令和５年度

郡上市公営企業会計決算審査意見書

令和６年８月

郡 上 市 監 査 委 員

写

郡 監 第 １ ２ 号
令和６年８月２６日

郡上市長　山　川　弘　保　様

郡上市監査委員　神　谷　公　卓

郡上市監査委員　田 代 ま さ よ

令和５年度郡上市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度郡上市水道事業会計及び郡上市下水道事業会計、郡上市病院事業会計の各決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目　　次

第１　審査の種類 …… 1
第２　審査の対象 …… 1
第３　審査の着眼点 …… 1
第４　審査の方法 …… 1
第５　審査の実施場所及び日程 …… 1
第６　審査の結果 …… 1
第７　郡上市水道事業会計 …… 2
１　業務実績 …… 2
（１）給配水状況について …… 2
（２）建設改良について …… 2
２　予算執行状況 …… 3
（１）収益的収入及び支出について …… 3
（２）資本的収入及び支出について …… 4
（３）その他の予算事項について …… 4
３　経営成績 …… 5
（１）収益について …… 5
（２）費用について …… 5
４　財政状態 …… 6
（１）資産について …… 6
（２）負債及び資本について …… 7
（３）企業債について …… 7
（４）給水収益未収金について …… 8
（５）財務比率について …… 8
５　総括 …… １０
付属資料 …… １１
第８　郡上市下水道事業会計 …… １６
１　業務実績 …… １６
（１）排水処理状況について …… １６
（２）建設改良について …… １６
２　予算執行状況 …… １７
（１）収益的収入及び支出について …… １７
（２）資本的収入及び支出について …… １８
（３）その他の予算事項について …… １８

３　経営成績 ・・ １９
（１）収益について ・・・ １９
（２）費用について ・・・ １９
４　財政状態 ・・・ ２０
（１）資産について ・・・ ２０
（２）負債及び資本について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
（３）企業債について ・・ ２１
（４）下水道使用料未収金について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２
（５）財務比率について ・・ ２２
５　総括 ・・・ ２４
付属資料 ・・ ２５
第９　郡上市病院事業会計 ・・ ３０
１　業務実績 ・・・ ３０
（１）入院患者について ・・ ３０
（２）外来患者について ・・ ３０
（３）設備整備について ・・ ３２
２　予算執行状況 ・・・ ３２
（１）収益的収入及び支出について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３２
（２）資本的収入及び支出について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３４
（３）その他の予算事項について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３５
３　経営成績 ・・・ ３６
（１）経営の推移について ・・・ ３６
４　財政状態 ・・・ ３７
（１）資産について ・・・ ３７
（２）負債及び資本について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９
（３）財務比率について ・・ ４０
５　総括 ・・・ ４２
付属資料 ・・ ４４

凡　例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「―」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

令和５年度　郡上市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の種類

決算審査（地方公営企業法第３０条第２項）

第２　審査の対象

令和５年度郡上市水道事業会計決算

令和５年度郡上市下水道事業会計決算

令和５年度郡上市病院事業会計決算

第３　審査の着眼点

審査に付された決算諸表について、関係法令に準拠して作成されているか、令和５年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、計算が正しく行われているか、また経営活動は合理的かつ能率的に行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査を行った。

第４　審査の方法

審査に当たっては、各事業会計決算書及び付属書類等を基に、決算諸表が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿の照合等及び経営内容の把握のため、計数分析の他、出納検査と定期監査の結果を参照し、併せて、関係職員の説明を聴取して実施した。

第５　審査の実施場所及び日程

審査実施場所　郡上市役所４階委員会室

審査実施日程　令和６年７月９日、２３日の２日間

第６　審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は誤りがなく、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

第７　郡上市水道事業会計

１　業務実績

令和５年度の業務実績は以下のとおりである。

（１）　給配水状況について

	令和４年度	令和５年度	前年度比較	増減率(%)
給　水　人　口	31,429　人	30,615　人	△　814　人	△2.6
給　水　戸　数	15,881　戸	15,932　戸	51　戸	0.3
年 間 配 水 量	4,824,795　㎥	4,908,649　m³	83,854　m³	1.7
１日平均配水量	13,219　㎥	13,412　m³	193　m³	1.5
年 間 給 水 量	3,784,503　㎥	3,873,423　m³	88,920　m³	2.4
１日平均給水量	10,369　㎥	10,612　m³	243　m³	2.3
有　　収　　率	78.4　%	78.9　%	0.5 ポイント	0.6

当年度末における給水人口は３万615人で、前年度と比較して814人（2.6%）の減となった。一方で、給水戸数は１万5,932戸となり、前年度と比較して51戸（0.3%）の増となった。また、予算に定める予定量１万5,556戸に対し、376戸（2.4%）上回っている。

年間給水量については、387万3,423m³で前年度と比較して８万8,920m³（2.4%）の増となった。予算に定める予定量の年間総給水量 395 万 921m³に比べ、7 万 7,498m³（2.0%）下回っている。

水道料金の対象となる水量を表す有収率は78.9%で、前年度と同水準を維持している。今後、施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念される。

（２）建設改良について

昨年度より引き続き施工中の老朽管路等の更新・耐震化事業については、八幡南部及び大和町において緊急時給水拠点確保等事業、明宝において生活基盤近代化事業が実施された。緊急時給水拠点確保等事業については、水道事業計画の再検討を行ったことにより翌年度への繰越事業となっている。

今後の計画的・継続的な実施により、水道水の安定供給、耐震性向上及び災害時の防災体制の強化等が期待できる。

２　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出について

（収益的収入）　　（単位：円、％）

区　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,304,950,000	1,324,813,661	100.0	19,863,661	101.5
営　業　収　益	562,143,000	566,666,286	42.8	4,523,286	100.8
営業外収益	742,807,000	758,147,375	57.2	15,340,375	102.1
特　別　利　益	0	0	0.0	0	―

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は 13 億 2,481 万 3,661 円で、予算額に対する執行率は全体で 101.5％であった。

営業収益の主なものは給水収益の水道使用料で 5 億 4,683 万 8,512 円（税込）となっている。

営業外収益の主なものは国庫補助金等の長期前受金戻入で 3 億 2,548 万 341 円（不課税）となっている。

（収益的支出）　　（単位：円、％）

区　分	予　算　額	決　算　額	構成比	繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,296,114,000	1,252,508,614	100.0	0	43,605,386	96.6
営業費用	1,176,454,000	1,161,939,979	92.8	0	14,514,021	98.8
営業外費用	99,660,000	90,568,635	7.2	0	9,091,365	90.9
特別損失	0	0	0.0	0	0	0.0
予　備　費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は 12 億 5,250 万 8,614 円となり、予算額に対する執行率は全体で 96.6％であった。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費 7 億 5,281 万 3,258 円（不課税）である。営業外費用の主なものは企業債利息で 7,400 万 2,721 円（非課税）である。

（２）資本的収入及び支出について

（資本的収入）　　（単位：円、％）

区　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	959,204,000	607,700,000	100.0	△351,504,000	63.4
企業債	488,200,000	199,700,000	32.9	△288,500,000	40.9
出資金	302,350,000	302,350,000	49.8	0	100.0
負担金	24,750,000	14,850,000	2.4	△9,900,000	60.0
補助金	143,904,000	90,800,000	14.9	△53,104,000	63.1

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は 6 億 770 万円となり、予算額に対する執行率は全体で 63.4％であった。

出資金は一般会計からの出資金(非課税)であり、企業債元金償還に充てられている。

（資本的支出）　　（単位：円、％）

区　分	予　算　額	決　算　額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,403,289,000	1,034,945,815	100.0	345,600,000	22,743,185	73.8
建設改良費	718,722,000	350,383,400	33.9	345,600,000	22,738,600	48.8
企業債償還金	684,567,000	684,562,415	66.1	0	4,585	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は 10 億 3,494 万 5,815 円となり、予算額に対する執行率は 73.8％であった。繰越事業の影響により、執行率は低めとなっている。

建設改良費は、令和 2 年度より事業着手している老朽管路の更新・耐震化事業に係る管路布設工事（八幡、大和、明宝地内）及び上水八幡地区浄水施設実施設計業務が主なものである。

企業債償還金の返済先は財務省、地方公共団体金融機構及び民間金融機関である。

（３）その他の予算事項について

① 企業債について

当年度の企業債は 4 億 8,820 万円が予算化され、1 億 9,970 万円の借入れが行われた。

② 一時借入金について

予算に定められた限度額は 2 億円であるが、当年度は執行されていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で1億387万円7,000円であるが、他の経費との間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

3　経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

（経営収支）　（単位：千円）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
水道事業収益	1,215,658	1,201,064	1,264,787	1,278,778	1,272,617
営業収益	564,168	568,168	563,842	401,784	516,884
営業外収益	651,490	632,896	700,945	876,994	755,733
特別利益	0	0	0	0	0
水道事業費用	1,151,606	1,139,452	1,220,303	1,236,119	1,223,129
営業費用	1,029,706	1,030,036	1,119,759	1,124,353	1,136,141
営業外費用	121,900	109,416	100,544	111,766	86,988
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純利益	64,052	61,612	44,484	42,659	49,488

※　この表の金額は消費税を含まない。

（１）収益について

事業収益は、12億7,261万7,190円となっている。このうち営業収益は前年度と比較して1億1,510万258円（28.7％）の増となっている。これは、基本料金免除事業の対象期間４か月が２か月になったことにより給水収益が1億1,482万2,210円（30.0％）の増となったことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して1億2,126万1,221円（13.8％）の減となっている。一般会計補助金が前年度と比較して1億2,167万9,950円（23.3％）の減となったことが主な要因である。これは、基本料金免除事業の期間短縮により事業費が減少したことによるものである。

（２）費用について

事業費用は12億2,312万9,383円となっている。このうち、営業費用は前年度と比較して1,178万7,845円（1.1％）の増となっている。これは、配水及び給水費における修繕費1,232万2,951円の増や減価償却費が1,378万6,066円の増となったことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較し2,477万8,091円（22.2％）の減となっている。これは、

企業債利息 776 万 3,572 円の減や雑支出 1,701 万 4,519 円の減となったことが主な要因である。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して 682 万 9,283 円（16.0%）の増で、4,948 万 7,807 円となった。

４　財政状態

（１）資産について

（資産）　（単位：円、%）

区　　分			令和４年度	令和５年度	増減額	増減率
資　　産			19,710,971,986	19,141,447,529	△569,524,457	△2.9
	固定資産	合　　計	17,971,970,446	17,535,711,737	△436,258,709	△2.4
		有形固定資産	17,969,145,146	17,532,971,437	△436,173,709	△2.4
		無形固定資産	2,825,300	2,740,300	△85,000	△3.0
	流動資産		1,739,001,540	1,605,735,792	△133,265,748	△7.7

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、191 億 4,144 万 7,529 円となっている。このうち固定資産は 175 億 3,571 万 1,737 円で、前年度と比較して 4 億 3,625 万 8,709 円（2.4%）の減となっている。減価償却の進行により、有形固定資産が前年度と比較して 4 億 3,617 万 3,709 円（2.4%）の減となったことが主な要因である。無形固定資産は 274 万 300 円で、主に電話加入権である。

流動資産は 16 億 573 万 5,792 円で、前年度と比較して 1 億 3,326 万 5,748 円（7.7%）の減となっている。国庫補助金に係る未収金の減少によりが前年度と比較して 1 億 4,135 万 3,340 円(64.5%)の減となったことが主な要因である。

（２）負債及び資本について

（負債・資本）　　（単位：円、％）

区　分			令和４年度	令和５年度	増減額	増減率
負債・資本合計			19,710,971,986	19,141,447,529	△569,524,457	△2.9
	負　債	計	13,535,609,218	12,614,246,954	△921,362,264	△6.8
		固定負債	5,400,853,010	4,957,865,348	△442,987,662	△8.2
		流動負債	1,086,925,054	837,955,550	△248,969,504	△22.9
		繰延収益	7,047,831,154	6,818,426,056	△229,405,098	△3.3
	資　本	計	6,175,362,768	6,527,200,575	351,837,807	5.7
		資本金	6,007,741,172	6,365,964,468	358,223,296	6.0
		剰余金	167,621,596	161,236,107	△6,385,489	△3.8

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は前年度と比較して9億2,136万2,264円（6.8％）の減となっている。固定負債に計上されている返済期限が 1 年を超える企業債の残高が、前年度と比較して4億4,298万7,662円（8.2％）の減となったことや、繰延収益の収益化が順調に進み、前年度と比較して2億2,940万5,098円（3.3％）の減となったことが主な要因である。

資本総額は65億2,720万575円で、一般会計出資金3億235万円の受け入れや当年度純利益4,948万7,807円の計上により、前年度と比較して3億5,183万7,807円（5.7％）の増となっている。

（３）企業債について

当年度は、地方公共団体金融機構より1億9,970万円を借り入れた。当年度償還高は6億8,456万2,415円で、年度末における未償還残高は56億55万3,010円となった。

（４）給水収益未収金について

（給水収益未収金）　　（単位：人、円）

調定年度		人数	件数	合計
過年度	計	63	164	1,010,496
	令和元年度	14	40	244,256
	令和２年度	14	43	183,351
	令和３年度	22	55	293,937
	令和４年度	13	26	288,952
現年度	令和５年度	240	317	1,755,136
合　　計		303	481	2,765,632

（令和６年３月 31 日現在）

当年度の給水収益未収金残高は、276 万 5,632 円で、前年度に比べ 37 万 4,025 円（15.6％）増となっている。

当年度分の未収金は 175 万 5,136 円で、収納率は 99.7％となり、前年度と同水準となっている。

（５）財務比率について

最近３カ年の財務比率は次表のとおりである。

（財務比率）　　（単位：％）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
固　定　比　率	138.7	135.9	131.4
流　動　比　率	166.1	160.0	191.6
経 常 収 支 比 率	103.7	103.5	104.1
営 業 収 支 比 率	50.4	35.7	45.5
自己資本構成比率	65.7	67.1	69.7

【用語説明】

・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常 100%以下であることが望ましいとされるが、上水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は大となっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$$

・流動比率とは、１年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

・経常収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

・ 自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$$

５　総　括

令和 5 年度の業務実績は、給水戸数及び年間給水量は僅かに増加しているが、人口減少の影響により給水人口は減少となっている。有収率は前年度の 78.4%から 78.9%となり、前年度と同水準を維持しているが、施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念されるため、老朽管路等の更新・耐震化事業の計画的・継続的な推進が望まれる。

事業経営の比較資料となる給水量 1 立方メートルあたりの営業収益は 133 円 44 銭で、営業費用は 293 円 32 銭となり、1 立方メートルの水道水を供給することで 160 円程度の給水損失となっている。これは、水道基本料金免除事業により２か月分の基本料金の免除を行ったため給水収益が減となったことや、広大なエリアの給水を賄う郡上市水道は、必然的に施設数が多く減価償却費の割合が大きいことが要因となっており、採算性の面では厳しい経営環境であることを意味している。

しかし、総収益と総費用を比較した総収支比率は、一般会計からの補助金により、100%を超える 104.1%となっている。

未処分利益剰余金は 6,294 万円で、昨年度より 707 万円の増となり、前年度に引き続き黒字経営となっていることから、引き続き経営努力に取り組まれたい。

次に流動比率をみると、191.6%となり、昨年度に引き続き 200%を下回ることとなったが、前年度と比較して 31.6 ポイント向上しており、財政状態の改善が見られる。

給水収益に係る未収金の当年度分収納率は 99.7%となり、前年度と同水準となっている。収納率は引き続き高い水準を維持しており、精力的な滞納整理が窺える。今後も未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

本市は地形的に典型的な中山間地域にあるため、水道事業は点在する多くの給水区域や延長約 900ｋｍの水道管路を抱えており、また、人口減少による料金収入の減少や既存施設の老朽化、水源水質の悪化等ますます厳しい経営環境が予想される。一方で、令和 6 年能登半島地震による断水によって被災者が困難な生活を強いられたことを教訓とし、今後は適正な料金の見直しを視野に入れた、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、本来の目的である良質な水の安定供給に努められたい。

付　属　資　料

令和５年度・令和４年度

郡上市水道事業比較貸借対照表

資　産　の　部						
区　　分	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年度対比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
固定資産	17,535,711,737	91.6%	17,971,970,446	93.9%	△ 436,258,709	97.6%
有形固定資産	17,532,971,437	91.6%	17,969,145,146	93.9%	△ 436,173,709	97.6%
土地	260,919,881	1.4%	260,919,881	1.4%	0	100.0%
建物	157,224,357	0.8%	161,608,890	0.8%	△ 4,384,533	97.3%
構築物	16,007,617,266	83.6%	16,368,982,087	85.5%	△ 361,364,821	97.8%
機械及び装置	1,030,321,624	5.4%	1,127,199,668	5.9%	△ 96,878,044	91.4%
車両運搬具	1,919,449	0.0%	1,210,540	0.0%	708,909	158.6%
工具器具及び備品	4,291,860	0.0%	5,872,080	0.0%	△ 1,580,220	73.1%
建設仮勘定	70,677,000	0.4%	43,352,000	0.2%	27,325,000	163.0%
無形固定資産	2,740,300	0.0%	2,825,300	0.0%	△ 85,000	97.0%
水利権	170,000	0.0%	255,000	0.0%	△ 85,000	66.7%
その他無形固定資産	2,570,300	0.0%	2,570,300	0.0%	0	100.0%
流動資産	1,605,735,792	8.4%	1,739,001,540	9.1%	△ 133,265,748	92.3%
現金・預金	956,579,648	5.0%	1,519,562,451	7.9%	△ 562,982,803	63.0%
未収金	77,936,044	0.4%	219,289,384	1.1%	△ 141,353,340	35.5%
貯蔵品	220,100	0.0%	149,705	0.0%	70,395	147.0%
短期貸付金	500,000,000	2.6%	0	0.0%	500,000,000	皆増
前払金	71,000,000	0.4%		0.0%	71,000,000	皆増
合　　計	19,141,447,529	100.0%	19,710,971,986	103.0%	△ 569,524,457	97.1%

負　債　・　資　本　の　部						
区　　分	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年度対比率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
負債の部	12,614,246,954	65.9%	13,535,609,218	70.7%	△ 921,362,264	93.2%
固定負債	4,957,865,348	25.9%	5,400,853,010	28.2%	△ 442,987,662	91.8%
建設改良費等企業債	4,957,865,348	25.9%	5,400,853,010	28.2%	△ 442,987,662	91.8%
流動負債	837,955,550	4.4%	1,086,925,054	5.7%	△ 248,969,504	77.1%
建設改良費等企業債	642,687,662	3.4%	684,562,415	3.6%	△ 41,874,753	93.9%
未払金	187,462,491	1.0%	394,902,639	2.1%	△ 207,440,148	47.5%
引当金	7,793,000	0.0%	7,460,000	0.0%	333,000	104.5%
その他流動負債	12,397	0.0%	0	0.0%	12,397	皆増
繰延収益	6,818,426,056	35.6%	7,047,831,154	36.8%	△ 229,405,098	96.7%
長期前受金	10,496,443,469	54.8%	10,406,164,354	54.4%	90,279,115	100.9%
収益化累計額	△ 3,678,017,413	△13.8%	△ 3,358,333,200	△12.0%	△ 319,684,213	109.5%
資本の部	6,527,200,575	34.1%	6,175,362,768	32.3%	351,837,807	105.7%
資本金	6,365,964,468	33.3%	6,007,741,172	31.4%	358,223,296	106.0%
剰余金	161,236,107	0.8%	167,621,596	0.9%	△ 6,385,489	96.2%
利益剰余金	161,236,107	0.8%	167,621,596	0.9%	△ 6,385,489	96.2%
減債積立金	93,288,845	0.5%	106,748,300	0.6%	△ 13,459,455	87.4%
利益積立金	5,000,000	0.0%	5,000,000	0.0%	0	100.0%
当年度未処分利益剰余金	62,947,262	0.3%	55,873,296	0.3%	7,073,966	112.7%
合　　計	19,141,447,529	100.0%	19,710,971,986	103.0%	△ 569,524,457	97.1%

令和５年度・令和４年度

郡上市水道事業比較損益計算書

費　用　の　部						
区　　分	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年度対比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営業費用	1,136,141,500	92.9%	1,124,353,655	91.9%	11,787,845	101.0%
原水及び浄水費	147,520,222	12.1%	156,870,426	12.8%	△ 9,350,204	94.0%
配水及び給水費	167,232,731	13.7%	152,807,075	12.5%	14,425,656	109.4%
総係費	66,581,038	5.4%	66,042,830	5.4%	538,208	100.8%
減価償却費	752,898,258	61.6%	739,112,192	60.4%	13,786,066	101.9%
資産減耗費	1,909,251	0.2%	9,521,132	0.8%	△ 7,611,881	20.1%
営業外費用	86,987,883	7.1%	111,765,974	9.1%	△ 24,778,091	77.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	74,002,721	6.1%	81,766,293	6.7%	△ 7,763,572	90.5%
雑支出	12,985,162	1.1%	29,999,681	2.5%	△ 17,014,519	43.3%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
計	1,223,129,383	100.0%	1,236,119,629	101.1%	△ 12,990,246	98.9%
当年度純利益	49,487,807	100.0%	42,658,524	100.0%	6,829,283	116.0%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	－
その他未処分利益剰余金変動額	13,459,455		13,214,772		244,683	101.9%
当年度未処分利益剰余金	62,947,262		55,873,296		7,073,966	112.7%

収　益　の　部						
区　　分	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年度対比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営業収益	516,884,394	40.6%	401,784,136	31.6%	115,100,258	128.6%
給水収益	497,125,920	39.1%	382,303,710	30.0%	114,822,210	130.0%
その他営業収益	19,758,474	1.6%	19,480,426	1.5%	278,048	101.4%
営業外収益	755,732,796	59.4%	876,994,017	68.9%	△ 121,261,221	86.2%
受取利息及び配当金	1,623,497	0.1%	1,574,609	0.1%	48,888	103.1%
他会計補助金	400,938,260	31.5%	522,618,210	41.1%	△ 121,679,950	76.7%
加入分担金	18,150,000	1.4%	17,090,000	1.3%	1,060,000	106.2%
長期前受金戻入	325,480,341	25.6%	327,969,140	25.8%	△ 2,488,799	99.2%
雑収益	9,524,698	0.7%	7,651,358	0.6%	1,873,340	124.5%
消費税還付金	16,000	0.0%	90,700	0.0%	△ 74,700	17.6%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
計	1,272,617,190	100.0%	1,278,778,153	100.5%	△ 6,160,963	99.5%

第８　郡上市下水道事業会計

１　業務実績

令和５年度の業務実績は以下のとおりである。

（１）　排水処理状況について

	令和４年度	令和５年度	前年度比較	増減率(%)
行政区域内人口	38,761　人	38,058　人	△703　人	△1.8
処理区域内人口	38,761　人	38,058　人	△703　人	△1.8
水洗化人口	28,662　人	28,226　人	△436　人	△1.5
普及率	73.9　%	74.2　%	0.3　ﾎﾟｲﾝﾄ	0.4
年間汚水処理水量	4,052,922　m^3	4,057,055　m^3	4,133　m^3	0.1
年間有収水量	3,579,432　m^3	3,567,560　m^3	△11,872　m^3	△0.3
有収率	88.3　%	87.9　%	△0.4　ﾎﾟｲﾝﾄ	△0.5

当年度末における処理区域内人口は３万8,058人に対し、水洗化人口は２万8,226人で前年度と比較して436人(1.5%)の減となり、普及率は74.2%で前年度と比較して0.3ポイントの増となった。

年間汚水処理水量については、405万7,055 m^3で前年度と比較して4,133 m^3(0.1%)の増となった。年間有収水量は356万7,560 m^3となり、前年度と比較して１万1,872 m^3(0.3%)減となった。下水道使用料の対象となる水量を表す有収率は87.9%で前年度比較して0.4ポイント減となった。

（２）建設改良について

繰越事業であった公共下水道事業に係る郡上八幡都市環境センター汚泥脱水機修繕工事及び特定環境保全公共下水道建設事業に係る大和・高鷲浄化センター電気改築調査設計業務が完了した。また、当年度の公共下水道事業に係る処理場建設改良事業（八幡）については、国庫補助事業の繰越承認により翌年度への繰越事業となっている。

農業集落排水処理施設を下水道処理施設へ統合する下水道統合整備事業については、繰越事業であった三日市地区マンホールポンプ設置工事及び当年度事業の統合管渠布設工事が完了し、くじ本及び三日市地区の美並中央処理区への統合を行った。また、農業集落排水事業の機能強化事業については、河辺及び島地区処理場の電気・機械設備更新工事を実施した。なお、当年度の浄化槽設置工事は17基であった。今後の計画的・継続的な実施により、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等が期待できる。

２　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出について

（収益的収入）　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,328,316,000	2,390,305,697	100.0	61,989,697	102.7
営　業　収　益	694,876,000	695,803,666	29.1	927,666	100.1
営業外収益	1,633,440,000	1,694,502,031	70.9	61,062,031	103.7
特　別　利　益	0	0	0.0	0	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的収入の決算額は 23 億 9,030 万 5,697 円で、予算額に対する執行率は全体で 102.7％であった。

営業収益の主なものは下水道使用料で 6 億 9,577 万 3,566 円(税込)となっている。

営業外収益の主なものは他会計補助金で 10 億 7,436 万 3,000 円、国庫補助金等の長期前受金戻入で 5 億 9,103 万 8,616 円(不課税)となっている。

（収益的支出）　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,323,015,000	2,338,910,397	100.0	0	△15,895,397	100.7
営業費用	2,070,327,000	2,134,234,899	91.2	0	△63,907,899	103.1
営業外費用	222,688,000	204,675,498	8.8	0	18,012,502	91.9
特別損失	0	0	0.0	0	0	0.0
予　備　費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0

※この表の金額には消費税を含む

収益的支出の決算額は 23 億 3,891 万 397 円となり、予算額に対する執行率は全体で 100.7％であった。決算額が予算額を超過しているが、これは、下水道統合整備事業に伴う既存施設の除却に係る資産減耗費の計上によるもので、「現金支出を伴わない経費の予算超過の特例」として地方公営企業法施行令第 8 条第 5 項但し書きに定められたものである。

営業費用の主なものは有形固定資産減価償却費 12 億 2,281 万 7,218 円(不課税)である。営業外費用の主なものは企業債利息で 1 億 9,905 万 5,714 円(非課税)である。

（２）資本的収入及び支出について

（資本的収入）　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	1,055,008,000	874,309,000	100.0	△180,699,000	82.9
企　業　債	667,600,000	518,100,000	59.3	△149,500,000	77.6
出　資　金	230,319,000	230,319,000	26.3	0	100.0
補　助　金	157,089,000	125,890,000	14.4	△31,199,000	80.1
負　担　金	0	0	0.0	0	0

※この表の金額には消費税を含む

資本的収入の決算額は８億7,430万9,000円となり、予算額に対する執行率は全体で82.9％であった。

出資金は一般会計からの出資金(非課税)であり、企業債元金償還に充てられている。

（資本的支出）　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,767,132,000	1,666,625,080	100.0	48,290,000	52,216,920	94.3
建設改良費	404,198,000	303,697,900	18.2	48,290,000	52,210,100	75.1
企業債償還金	1,362,934,000	1,362,927,180	81.8	0	6,820	100.0

※この表の金額には消費税を含む

資本的支出の決算額は16億6,662万5,080円となり、予算額に対する執行率は94.3％であった。

建設改良費は、繰越事業である郡上八幡都市環境センター汚泥脱水機修繕工事、大和・高鷲浄化センター電気改築調査設計業務、下水道統合整備事業（美並地内)、また、当年度事業である下水道統合整備事業（八幡・美並地内)、農業集落排水機能強化事業（大和地内)、浄化槽設置工事及び管渠布設工事が主なものである。

企業債償還金の返済先は主に財務省、地方公共団体金融機構及び民間金融機関である。

（３）その他の予算事項について

① 企業債について

当年度の企業債は、６億6,760万円が予算化され、５億1,810万円の借入れが行われた。

② 一時借入金について

予算に定められた限度額は 10 億円であるが、当年度は執行されていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

予算に定められた経費は職員給与費で 4,335 万 7,000 円であるが、他の経費との間の流用はなく、予算に定められた範囲内で執行されている。

3　経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

（経営収支）　　（単位：千円）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度
下水道事業収益		2,488,097	2,376,071	2,327,056
	営業収益	637,061	633,757	632,559
	営業外収益	1,851,036	1,742,314	1,694,497
	特別利益	0	0	0
下水道事業費用		2,406,654	2,344,490	2,278,124
	営業費用	2,151,722	2,104,782	2,067,866
	営業外費用	254,932	239,708	210,258
	特別損失	0	0	0
当年度純利益		81,443	31,581	48,932

※この表の金額には消費税を含まない。

（１）収益について

事業収益は、23 億 2,705 万 5,613 円となっている。このうち、営業収益は前年度と比較して 119 万 7,860 円（0.2%）の減となっている。これは、下水道使用料が 102 万 7,530 円（0.2%）の減となったことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して 4,781 万 6,982 円（2.7%）の減となっている。一般会計補助金が前年度と比較して 2,488 万 8,000 円（2.3%）の減となったことが主な要因である。

（２）費用について

事業費用は 22 億 7,812 万 3,694 円となっている。このうち、営業費用は前年度と比較して 3,691 万 6,182 円（1.8%）の減となっている。これは、下水道統合整備事業により廃止となった施設や耐用年数の到来した機械及び装置の影響により、減価償却費が前年度と比較して 6,309 万 419 円（4.9%）の減となったことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較し 2,944 万 9,783 円（12.3%）の減となっている。企業債残高の減少により、利息が前年度と比較して 1,907 万 5,907 円（8.8%）の減となったことが主な要因である。

以上の結果、当年度の純利益は前年度と比較して 1,735 万 1,123 円（54.9%）の増で、4,893 万 1,919 円となった。

4　財政状態

（1）　資産について

（資産）　（単位：円、%）

区分			令和４年度	令和５年度	増減額	増減率
資産			33,247,110,441	32,338,131,479	△908,978,962	△2.7
	固定資産	合計	32,733,853,737	31,658,804,849	△1,075,048,888	△3.3
		有形固定資産	32,733,853,737	31,658,804,849	△1,075,048,888	△3.3
		無形固定資産	0	0	0	0.0
	流動資産		513,256,704	679,326,630	166,069,926	32.4

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の資産総額は、323 億 3,813 万 1,479 円で前年度と比較して 9 億 897 万 8,962 円（2.7%）の減となっている。これは、減価償却の進行や下水道総合整備事業に伴う既存施設の除却により、固定資産が 316 億 5,880 万 4,849 円で、前年度と比較して 10 億 7,504 万 8,888 円（3.3%）の減となったことが主な要因である。

流動資産は 6 億 7,932 万 6,630 円で、前年度と比較して 1 億 6,606 万 9,926 円(32.4%)の増となっている。これは、企業債償還金の償還日が休日であったため翌営業日となり 8,181 万 5,266 円が未払金に計上されたことが影響し、現金・預金が前年度と比較して 1 億 6,240 万 1,739 円（42.7%）の増となったことが主な要因である。

（２）負債及び資本について　　（単位：円、％）

区　　分			令和４年度	令和５年度	増減額	増減率
負債・資本合計			33,247,110,441	32,338,131,479	△908,978,962	△2.7
	負　債	計	26,766,143,644	25,577,611,763	△1,188,531,881	△4.4
		固定負債	11,619,323,671	10,760,237,948	△859,085,723	△7.4
		流動負債	1,682,672,577	1,830,093,531	147,420,954	8.8
		繰延収益	13,464,147,396	12,987,280,284	△476,867,112	△3.5
	資　本	計	6,480,966,797	6,760,519,716	279,552,919	4.3
		資本金	5,978,044,479	6,239,944,275	261,899,796	4.4
		剰余金	502,922,318	520,575,441	17,653,123	3.5

※この表の金額は消費税を含まない。

当年度の負債総額は255億7,761万1,763円で、前年度と比較して11億8,853万1,881円（4.4％）の減となっている。固定負債に計上されている返済期限が1年を超える企業債の残高が、前年度と比較して8億5,908万5,723円（7.4％）の減となったことや、繰延収益の収益化が順調に進み、前年度と比較して4億7,686万7,112円（3.5％）の減となったことが主な要因である。

資本総額は67億6,051万9,716円で、一般会計出資金2億3,031万9,000円の受け入れや当年度純利益4,893万1,919円の計上により、前年度と比較して2億7,955万2,919円（4.3％）の増となっている。

（３）企業債について

当年度は、地方公共団体金融機構より1億4,810万円、民間金融機関より3億7,000万円を借り入れた。当年度償還高は13億6,292万7,180円で、年度末における未償還残高は121億3,742万3,671円となった。

（4）下水道使用料未収金について

（使用料未収金）　　（単位：円）

調定年度		人数	件数	合　　計
過年度	計	70	279	2,340,566
	～平成31年度	19	143	1,344,453
	令和２年度	10	34	193,092
	令和３年度	19	56	299,722
	令和４年度	22	46	503,299
現年度	令和５年度	10,865	11,021	113,884,101
合　　計		10,935	11,300	116,224,667

（令和6年3月31日現在）

当年度の下水道使用料未収金残高は、1億1,622万4,667円で、前年度に比べ213万9,784円（1.9%）の増となっている。

当年度分の未収金は1億1,388万4,101円で収納率は83.6%であるが、当年度3月末の口座振替分が4月に反映されることによるものであり、一般会計等と同様の5月末時点での数値では、当年度分未収金残高は291万4,943円で収納率は99.6%であった。

（5）財務比率について

最近3カ年の財務比率は次表のとおりである。

（財務比率）　　（単位：%）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度
固　定　比　率	167.8	164.1	160.3
流　動　比　率	28.6	30.5	37.1
経常収支比率	103.4	101.3	102.2
営業収支比率	29.6	30.1	30.6
自己資本構成比率	58.8	60.0	61.01

【用語説明】

・固定比率は、固定資産と自己資本との対比で、通常 100%以下であることが望ましいとされるが、上下水道等の事業は性質そのものが固定資産を多額に要する業種であり、企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率は高くなっている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$$

・流動比率とは、１年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

・経常収支比率は、総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

・営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表すもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、100%未満であれば営業損失である。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

・ 自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$$

５　総　括

令和５年度の業務実績は、処理区域内人口 38,058 人に対し、水洗化人口は 28,226 人で、普及率は 74.2％となっている。本市の下水道事業は、施設整備が概ね完了しており、郡上市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等に大きく貢献している。整備した効果をより効率的に発揮するため、今後も継続的な接続促進に努められたい。

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率で 160.3％となっており 100％を大きく上回っている。下水道事業は、建設時の財源として企業債に依存する度合いが高いため必然的にこの比率が高くなる業種であり、減価償却費の進行により、徐々に改善されることが見込まれる。

流動比率は、37.1％となっており 100％を大幅に下回っている。短期的な支払い能力の面で懸念される数値となっているが、これは流動負債に下水道整備の際に借り入れた企業債の次年度償還金が含まれていることが主な要因である。企業債の償還については一般会計繰入金等の償還財源が見込まれるため、短期的な支払い能力の面では支障ないと考えられるが、長期的な視点で今後の財務体質改善に努められたい。

総収益と総費用を比較した総収支比率は、一般会計からの補助金により、100％を超える 102.2％となっており、当年度純利益は 4,893 万円の計上となっている。

また、下水道使用料に係る未収金の５月末時点での当年度分収納率は 99.6％となっていることから、水道事業と同様に高い水準を維持しており、精力的な滞納整理が窺える。今後も引き続き未収金の新規発生を防ぐとともに、過年度分の回収に努力されたい。

下水道事業は装置産業とも呼ばれ多くの設備が必要とされる事業で、本市においては、地形的に典型的な中山間地域にあるため、より多くの処理場と下水道管路等を有しており、また、人口減少による使用料収入の減少や既存施設の老朽化等ますます厳しい経営環境となっている。令和元年度から取り組んできた下水道統合整備事業は、令和 7 年度をもって一旦区切りを向かえる予定となっており、引き続き経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、より効率的な経営を展開されるとともに、持続可能な下水道サービスの提供に努められたい。

付　属　資　料

令和５年度・令和４年度

郡上市下水道事業比較貸借対照表

資　産　の　部						
区　　分	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年度対比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
固定資産	31,658,804,849	97.9%	32,733,853,737	101.2%	△ 1,075,048,888	96.7%
有形固定資産	31,658,804,849	97.9%	32,733,853,737	101.2%	△ 1,075,048,888	96.7%
土地	937,221,678	2.9%	937,221,678	2.9%	0	100.0%
構築物	28,913,896,523	89.4%	29,927,451,290	92.5%	△ 1,013,554,767	96.6%
機械及び装置	1,743,527,798	5.4%	1,845,984,919	5.7%	△ 102,457,121	94.4%
車両運搬具	127,850	0.0%	127,850	0.0%	0	100.0%
建設仮勘定	64,031,000	0.2%	23,068,000	0.1%	40,963,000	277.6%
流動資産	679,326,630	2.1%	513,256,704	1.6%	166,069,926	132.4%
現金・預金	542,376,152	1.7%	379,974,413	1.2%	162,401,739	142.7%
未収金	136,741,558	0.4%	132,044,221	0.4%	4,697,337	103.6%
貯蔵品	208,920	0.0%	38,070	0.0%	170,850	548.8%
その他流動資産	0	0.0%	1,200,000	0.0%	△ 1,200,000	皆減
合　　計	32,338,131,479	100.0%	33,247,110,441	102.8%	△ 908,978,962	97.3%

負　債　・　資　本　の　部						
区　　分	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年度対比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
負債の部	25,577,611,763	79.1%	26,766,143,644	82.8%	△ 1,188,531,881	95.6%
固定負債	10,760,237,948	33.3%	11,619,323,671	35.9%	△ 859,085,723	92.6%
建設改良費等企業債	10,760,237,948	33.3%	11,619,323,671	35.9%	△ 859,085,723	92.6%
流動負債	1,830,093,531	5.7%	1,682,672,577	5.2%	147,420,954	108.8%
建設改良費等企業債	1,377,185,723	4.3%	1,362,927,180	4.2%	14,258,543	101.0%
未払金	449,820,802	1.4%	316,341,995	1.0%	133,478,807	142.2%
引当金	3,081,000	0.0%	3,397,000	0.0%	△ 316,000	90.7%
その他流動負債	6,006	0.0%	6,402	0.0%	△ 396	93.8%
繰延収益	12,987,280,284	40.2%	13,464,147,396	41.6%	△ 476,867,112	96.5%
長期前受金	15,306,787,370	47.3%	15,259,121,117	47.2%	47,666,253	100.3%
長期前受金戻入	△ 2,319,507,086	△5.4%	△ 1,794,973,721	△3.7%	△ 524,533,365	129.2%
資本の部	6,760,519,716	20.9%	6,480,966,797	20.0%	279,552,919	104.3%
資本金	6,239,944,275	19.3%	5,978,044,479	18.5%	261,899,796	104.4%
剰余金	520,575,441	1.6%	502,922,318	1.6%	17,653,123	103.5%
資本剰余金	471,643,522	1.5%	471,341,522	1.5%	302,000	100.1%
国庫補助金	465,100,522	1.4%	465,100,522	1.4%	0	100.0%
県補助金	6,543,000	0.0%	6,241,000	0.0%	302,000	104.8%
利益剰余金	48,931,919	0.2%	31,580,796	0.1%	17,351,123	154.9%
利益積立金		0.0%	0	0.0%	0	－
当年度未処分利益剰余金	48,931,919	0.2%	31,580,796	0.1%	17,351,123	154.9%
合　　計	32,338,131,479	100.0%	33,247,110,441	102.8%	△ 908,978,962	97.3%

令和５年度・令和４年度

郡上市下水道事業比較損益計算書

費　用　の　部						
区　　分	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年度対比率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
営業費用	2,067,865,376	90.8%	2,104,781,558	92.4%	△ 36,916,182	98.2%
管渠費	111,323,593	4.9%	119,324,118	5.2%	△ 8,000,525	93.3%
処理場費	528,121,512	23.2%	546,819,079	24.0%	△ 18,697,567	96.6%
総係費	77,282,383	3.4%	59,471,444	2.6%	17,810,939	129.9%
減価償却費	1,222,817,218	53.7%	1,285,907,637	56.4%	△ 63,090,419	95.1%
資産減耗費	128,320,670	5.6%	93,259,280	4.1%	35,061,390	137.6%
営業外費用	210,258,318	9.2%	239,708,101	10.5%	△ 29,449,783	87.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	199,055,714	8.7%	218,131,621	9.6%	△ 19,075,907	91.3%
雑支出	11,202,604	0.5%	21,576,480	0.9%	△ 10,373,876	51.9%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
計	2,278,123,694	100.0%	2,344,489,659	102.9%	△ 66,365,965	97.2%
当年度純利益	48,931,919		31,580,796		17,351,123	154.9%
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	－
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	－
当年度未処分利益剰余金	48,931,919		31,580,796		17,351,123	154.9%

収　益　の　部						
区　　分	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年度対比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営業収益	632,559,260	27.2%	633,757,120	27.2%	△ 1,197,860	99.8%
下水道使用料	632,529,160	27.2%	633,556,690	27.2%	△ 1,027,530	99.8%
その他営業収益	30,100	0.0%	200,430	0.0%	△ 170,330	15.0%
営業外収益	1,694,496,353	72.8%	1,742,313,335	74.9%	△ 47,816,982	97.3%
受取利息及び配当金	2,847	0.0%	2,243	0.0%	604	126.9%
他会計補助金	1,074,363,000	46.2%	1,099,251,000	47.2%	△ 24,888,000	97.7%
補助金	0	0.0%	1,339,800	0.1%	△ 1,339,800	皆減
受益者分・負担金	28,824,200	1.2%	25,724,610	1.1%	3,099,590	112.0%
長期前受金戻入	591,038,616	25.4%	612,490,773	26.3%	△ 21,452,157	96.5%
雑収益	256,790	0.0%	3,480,309	0.1%	△ 3,223,519	7.4%
消費税還付金	10,900	0.0%	24,600			
計	2,327,055,613	100.0%	2,376,070,455	102.1%	△ 49,014,842	97.9%

第９　郡上市病院事業会計

１　業務実績

令和５年度の業務実績は以下のとおりである。

（１）入院患者について

入院患者数は４万2,814人で、前年度と比較して896人（2.1％）の増であり、内訳は、郡上市民病院が３万515人で前年度と比較して179人（0.6％）の増、国保白鳥病院が１万2,299人で前年度と比較して717人（6.2％）の増となっている。

予算に定められた予定量に定める年間延患者数に対しては、入院患者数では郡上市民病院が7,183人(19.1%)、国保白鳥病院が1,609人(11.6%)下回っている。

当年度の病床利用率は､郡上市民病院が74.0％で前年度と比較して3.0ポイントの減、国保白鳥病院一般病床が73.3％で前年度と比較して4.3ポイントの増となっている。

（２）外来患者について

外来患者数は11万5,472人で、前年度と比較して478人（0.4％）の増であり、内訳は、郡上市民病院が８万6,349人で前年度と比較して1,622人（1.8％）の減、国保白鳥病院が２万9,123人で前年度と比較して2,100人（7.8％）の増となっている。

予算に定められた予定量に定める年間延患者数に対しては、郡上市民病院は7,206人（7.7％)、国保白鳥病院は3,925人（11.9％）それぞれ下回っている。

最近３か年の業務実績は、次表のとおりである。

区　　分			令和３年度	令和４年度	令和５年度
患者数	入　院	市民病院	31,743　人	30,336　人	30,515　人
		白鳥病院	12,291　人	11,582　人	12,299　人
		計	44,034　人	41,918　人	42,814　人
	外　来	市民病院	85,408　人	87,971　人	86,349　人
		白鳥病院	26,129　人	27,023　人	29,123　人
		計	111,537　人	114,994　人	115,472　人
	年　　度 比較指数	市民病院	93.2　%	101.0　%	98.8　%
		白鳥病院	104.7　%	100.5　%	107.3　%
	入　　院 １日平均	市民病院	87.0　人	83.1　人	83.4　人
		白鳥病院	33.7　人	31.7　人	33.6　人
	外　　来 １日平均	市民病院	352.9　人	362.0　人	356.8　人
		白鳥病院	108.0　人	111.2　人	120.3　人
訪問看護 ｽﾃｰｼｮﾝ	利用者数	白鳥病院	7,011　人	7,384　人	6,107　人
	利用者 一日平均	白鳥病院	29.0　人	30.4　人	25.2　人

病院別・診療科別の患者数は、次表のとおりである。

郡上市民病院　　単位：人

区　分	内科	外科	整形外科	小児科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	産婦人科
令和５年度	45,340	11,519	19,229	9,859	3,111	3,158	9,711
令和４年度	45,084	12,689	17,913	9,378	2,838	3,514	11,010
比　較	256	−1,170	1,316	481	273	−356	−1,299

区　分	脳神経外科	心療内科	救急科	麻酔科	計
令和５年度	7,486	6,755	167	529	116,864
令和４年度	8,421	6,695	187	578	118,307
比　較	−935	60	−20	−49	−1,443

郡上市国保白鳥病院　　単位：人

区　分	内科	外科	整形外科	小児科	婦人科	皮膚科	訪問看護 ｽﾃｰｼｮﾝ	計
令和５年度	29,693	0	0	6,568	1,724	3,437	6,107	47,529
令和４年度	28,280	0	0	5,129	1,793	3,403	7,384	45,989
比　較	1,413	0	0	1,439	−69	34	−1,277	1,540

（３）設備整備について（消費税を含む。）

当年度購入した医療機器等の主なものは、郡上市民病院が心電図モニター1,595 万円、超音波画像診断装置 1,119 万 8,000 円、手術台 864 万 6,000 円で、国保白鳥病院は全身用Ｘ線ＣＴ診断装置 4,224 万円であった。

施設整備は、郡上市民病院で中央監視システムリモート盤更新工事 3,630 万円が行われた。

２　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出について

（収益的収入）　（単位：円、％）

区　　分		予算額	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	執行率
病院事業収益		4,713,877,000	3,991,355,399	100.0	△722,521,601	84.7
医業収益	合　　計	3,960,880,000	3,245,439,397	81.3	△ 715,440,603	81.9
	市民病院	2,946,625,000	2,336,983,903	58.5	△ 609,641,097	79.3
	白鳥病院	1,014,255,000	908,455,494	22.8	△ 105,799,506	89.6
医業外収益	合　　計	664,934,000	675,795,045	16.9	10,861,045	101.6
	市民病院	437,837,000	439,199,185	11.0	1,362,185	100.3
	白鳥病院	227,097,000	236,595,860	5.9	9,498,860	104.2
訪看 ST 収益	白鳥病院	71,563,000	59,188,120	1.5	△ 12,374,880	82.7
特別利益	合　　計	16,500,000	10,932,837	0.3	△ 5,567,163	66.3
	市民病院	15,500,000	10,919,508	0.3	△ 4,580,492	70.4
	白鳥病院	1,000,000	13,329	0.0	△ 986,671	1.3

※この表の金額は消費税を含んでいる。

事業収益の決算額は、39 億 9,135 万 5,399 円で、予算額に対して 7 億 2,252 万 1,601 円下回り、執行率は 84.7％であった。

収益の多くを占める医業収益の決算額は、32 億 4,543 万 9,397 円で、病院毎の内訳は郡上市民病院が 23 億 3,698 万 3,903 円、国保白鳥病院が 9 億 845 万 5,494 円で、予算額に対する執行率は 81.9％であった。

補助金などの医業外収益は、合計で 6 億 7,579 万 5,045 円で執行率は 101.6%、国保白鳥病院の訪問看護ステーション収益は、5,918 万 8,120 円で執行率は 82.7％であった。

特別利益の決算額は、1,093 万 2,837 円で、病院毎の内訳は、郡上市民病院が 1,091 万 9,508 円で国保白鳥病院が 1 万 3,329 円で、予算額に対する執行率は 66.3%であった。

（収益的支出）　　（単位：円、％）

区　　分		予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
病院事業費		4,713,877,000	4,374,829,188	100.00	339,047,812	92.8
医業費用	合計	4,470,763,000	4,147,559,582	94.8	323,203,418	92.8
	市民病院	3,249,611,000	2,975,010,796	68.0	274,600,204	91.5
	白鳥病院	1,221,152,000	1,172,548,786	26.8	48,603,214	96.0
医業外費用	合計	162,397,000	122,497,235	2.8	39,899,765	75.4
	市民病院	135,851,000	99,885,995	2.3	35,965,005	73.5
	白鳥病院	26,546,000	22,611,240	0.5	3,934,760	85.2
訪看ST事業費	白鳥病院	62,717,000	61,488,250	1.4	1,228,750	98.0
特別損失	合計	18,000,000	43,284,121	1.0	△ 25,284,121	240.5
	市民病院	14,500,000	40,300,096	0.9	△ 25,800,096	277.9
	白鳥病院	3,500,000	2,984,025	0.1	515,975	85.3

※この表の金額は消費税を含んでいる。

収益的支出は、決算額が43億7,482万9,188円で、執行率は92.8％であった。

支出の多くを占める診療材料費等の医業費用の決算額は、41億4,755万9,582円で、執行率は92.8%、不用額は3億2,320万3,418円であった。

医業活動以外の支払利息等の医業外費用の決算額は、1億2,249万7,235円で、執行率は75.4％、不用額は3,989万9,765円であった。

国保白鳥病院の訪問看護ステーション事業費は、決算額が6,148万8,250円で、執行率は98.0％、不用額は122万8,750円であった。

特別損失の決算額は、4,328万4,121円で、病院毎の内訳は、郡上市民病院が4,030万96円で国保白鳥病院が298万4,025円で、予算額に対する執行率は240.5%であった。

（２）資本的収入及び支出について

（資本的収入）　　（単位：円、％）

区　　分		予算額	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入		440,043,000	372,744,000	100.00	△ 67,299,000	84.7
企業債	合　計	146,900,000	94,200,000	25.3	△ 52,700,000	64.1
	市民病院	76,900,000	52,200,000	14.0	△ 24,700,000	67.9
	白鳥病院	70,000,000	42,000,000	11.3	△ 28,000,000	60.0
出資金	合　計	209,826,000	209,826,000	56.3	0	100.0
	市民病院	140,534,000	140,534,000	37.7	0	100.0
	白鳥病院	69,292,000	69,292,000	18.6	0	100.0
負担金	合　計	15,000,000	15,000,000	4.0	0	100.0
	市民病院	15,000,000	15,000,000	4.0	0	100.0
	白鳥病院	0	0	0.0	0	－
補助金	合　計	68,317,000	53,718,000	14.4	△ 14,599,000	78.6
	市民病院	65,007,000	53,108,000	14.2	△ 11,899,000	81.7
	白鳥病院	3,310,000	610,000	0.2	△ 2,700,000	18.4

※この表の金額は消費税を含んでいる。

資本的収入の決算額は、3億7,274万4,000円で、予算額に対する執行率は84.7％であった。

（資本的支出）　　（単位：円、％）

区　　分		予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
資本的支出		699,320,000	625,976,229	100.0	73,343,771	89.5
建設改良費	合　計	240,755,000	169,711,693	27.1	71,043,307	70.5
	市民病院	166,046,000	122,958,341	19.6	43,087,659	74.1
	白鳥病院	74,709,000	46,753,352	7.5	27,955,648	62.6
企業債償還金	合　計	458,265,000	456,264,536	72.9	2,000,464	99.6
	市民病院	342,083,000	340,183,004	54.4	1,899,996	99.4
	白鳥病院	116,182,000	116,081,532	18.5	100,468	99.9
投　　資	合　計	300,000	0	0.0	300,000	0.0
	市民病院	0	0	0.0	0	－
	白鳥病院	300,000	0	0.0	300,000	0.0

※この表の金額は消費税を含んでいる。

資本的支出の決算額は6億2,597万6,229円で、予算額に対する執行率は89.5％で、不用額は7,334万3,771円であった。

（３）その他の予算事項について

①　企業債について

当年度は、地方公共団体金融公庫および八幡信用金庫より 9,420 万円を借り入れた。当年度償還高は４億 5,626 万 4,536 円で、年度末における未償還残高は 41 億 8,274 万 1,776 円となった。

②　一時借入金について

予算に定められた一時借入限度額12億円の内、借入残高最高額は、10億1,394万5,563円であった。病院毎では、郡上市民病院が8億6,421万7,096円、国保白鳥病院が1億4,972万8,467円であった。

③　議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費について

予算に定められた経費は、職員給与費 28 億 4,964 万 4,000 円、交際費 75 万円であるが、いずれも他の経費との間における流用はなく執行されている。

3　経営成績

（1）経営の推移について

（経営成績）　　（単位：千円）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民病院	医業収益	2,629,471	2,416,842	2,396,891	2,506,522	2,323,928
	医業外収益	222,500	359,505	391,443	393,926	438,599
	特別利益	3,583	58,870	1,265	6,246	10,907
	総収益	2,855,554	2,835,217	2,789,599	2,906,694	2,773,434
	医業費用	2,905,116	2,821,069	2,888,344	2,994,971	2,914,042
	医業外費用	170,967	161,005	169,937	178,588	159,183
	特別損失	10,529	66,226	8,434	12,223	40,284
	総費用	3,086,612	3,048,300	3,066,715	3,185,782	3,113,509
	当年度純利益	△ 231,058	△ 213,083	△ 277,116	△279,088	△ 340,075
	未処理欠損金	1,254,744	1,467,827	1,744,943	2,024,031	2,364,106
白鳥病院	医業収益	924,623	788,144	913,276	891,327	894,497
	医業外収益	210,380	247,374	231,675	212,826	235,871
	訪看ＳＴ収益	54,760	59,644	63,031	69,437	59,139
	特別利益	1,800	7,418	1,365	279	13
	総収益	1,191,563	1,102,580	1,209,347	1,173,869	1,189,520
	医業費用	1,140,915	1,023,972	1,042,602	1,108,130	1,150,101
	医業外費用	41,263	39,055	49,225	35,327	35,062
	訪看ＳＴ費用	67,804	67,753	70,628	70,708	61,385
	特別損失	2,234	8,172	1,684	4,531	2,984
	総費用	1,252,216	1,138,952	1,164,139	1,218,696	1,249,532
	当年度純利益	△ 60,653	△ 36,372	45,208	△ 44,827	△ 60,012
	未処理欠損金	1,033,088	1,069,460	1,024,252	1,069,079	1,129,091

（最近５か年の患者１人１日当たりの診療収入）　　（単位：円）

区　　分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市民病院	入　　院	37,284	44,767	40,374	43,164	39,568
	外　　来	10,708	9,582	10,758	11,530	10,838
白鳥病院	入　　院	33,829	30,896	33,959	34,790	34,687
	外　　来	8,712	10,377	11,288	11,412	10,586
	訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ	9,124	8,507	8,990	9,404	9,684

郡上市民病院は、入院では１人１日当たりの診療収入が 3,596 円の減少となったため入院収益が減となり、外来では、１人１日当たりの外来診療収入が 692 円の減少及び患者数の減少により外来収益も減となり、医業収益全体として減となった。

国保白鳥病院は、入院では、１人１日当たりの診療収入が 103 円減したものの患者数の増加により入院収益は増となった。外来では１日１人当たりの診療収入が 826 円減少したため患者数は増加したが収入は横ばいとなり、新型コロナワクチン接種回数の減により、公衆衛生活動収益が減となったが、医業収益全体では微増となった。

４　財政状態

（１）資産について　　（単位：円、％）

区　　分			令和４年度	令和５年度	増減額	増減率
資　　産			6,774,508,070	6,524,213,640	△ 250,294,430	△ 3.7
	固定資産	合　　計	6,025,388,863	5,860,372,750	△ 165,016,113	△ 2.7
		市民病院	4,973,924,279	4,830,235,502	△ 143,688,777	△ 2.9
		白鳥病院	1,051,464,584	1,030,137,248	△ 21,327,336	△ 2.0
	流動資産	合　　計	749,119,207	663,840,890	△ 85,278,317	△ 11.4
		市民病院	544,442,431	481,848,430	△ 62,594,001	△ 11.5
		白鳥病院	204,676,776	181,992,460	△ 22,684,316	△ 11.1

※この表の金額は消費税を含まない。

資産総額は 65 億 2,421 万 3,640 円で、前年度と比較して 2 億 5,029 万 4,430 円（3.7％）の減となった。

固定資産は 58 億 6,037 万 2,750 円で、前年度と比較して 1 億 6,501 万 6,113 円（2.7％）の減となっている。このうち、有形固定資産は、施設整備や器械備品の新規取得があったが、減価償却により 1 億 6,438 万 1,613 円（2.7％）の減であった。投資は 81 万 3,000 円

で前年度と同額となった。

流動資産は6億6,384万890円で、前年度と比較して8,527万8,317円（11.4%）の減となっている。主なものは未収金で、前年度と比較して、郡上市民病院で7,876万8,134円（15.6%）の減、国保白鳥病院で2,545万8,240円（13.1%）の減となっている。

未収金の内訳は、次のとおりである。

（未収金内訳表）　　令和6年3月31日現在

区分		郡上市民病院	国保白鳥病院	合計
窓口負担分	入院	437　件	93　件	530　件
		26,693,293　円	7,241,464　円	33,934,757　円
	外来	2,352　件	257　件	2,609　件
		8,811,313　円	975,361　円	9,786,674　円
	訪問看護報酬	0　件	110　件	110　件
		0　円	416,057　円	416,057　円
	居宅療養	0　件	83　件	83　件
		0　円	25,505　円	25,505　円
保険		9,757　件	21　件	9,778　件
		309,201,602　円	114,183,509　円	423,385,111　円
その他		67　件	89　件	156　件
		97,667,038　円	58,060,579　円	155,727,617　円
合計		12,613　件	653　件	13,266　件
		442,373,246　円	180,902,475　円	623,275,721　円

当年度の3月31日現在の未収金残高は6億2,327万5,721円で、病院毎の内訳は、郡上市民病院が4億4,237万3,246円、国保白鳥病院が1億8,090万2,475円である。前年度と比較して1億280万254円（13.9%）の減となっている。

郡上市民病院では、保険の未収金が8,075万6,430円の減、国保白鳥病院では、保険の未収金が2,537万8,401円の減となったことが主な要因である。

（２）負債及び資本について　　（単位：円、％）

区　　分		令和４年度	令和５年度	増減額	増減率
負債・資本合計		円 6,774,508,070	円 6,524,213,640	円 △ 250,294,430	％ △ 3.7
負　　債		6,009,698,774	5,949,664,948	△ 60,033,826	△ 1.0
固定負債	合　　計	4,107,535,743	3,746,822,905	△ 360,712,838	△ 8.8
	市民病院	3,599,391,047	3,316,217,059	△ 283,173,988	△ 7.9
	白鳥病院	508,144,696	430,605,846	△ 77,538,850	△ 15.3
流動負債	合　　計	1,521,968,696	1,807,845,917	285,877,221	18.8
	市民病院	1,228,783,223	1,466,380,747	237,597,524	19.3
	白鳥病院	293,185,473	341,465,170	48,279,697	16.5
繰延収益	合　　計	380,194,335	394,996,126	14,801,791	3.9
	市民病院	145,763,392	184,598,088	38,834,696	26.6
	白鳥病院	234,430,943	210,398,038	△ 24,032,905	△ 10.3
資　　本		764,809,296	574,548,692	△ 190,260,604	△ 24.9
資本金	合　　計	3,835,026,717	4,044,852,717	209,826,000	5.5
	市民病院	2,553,607,783	2,694,141,783	140,534,000	5.5
	白鳥病院	1,281,418,934	1,350,710,934	69,292,000	5.4
剰余金	合　　計	△ 3,070,217,421	△ 3,470,304,025	△ 400,086,604	13.0
	市民病院	△ 2,009,178,735	△ 2,349,253,745	△ 340,075,010	16.9
	白鳥病院	△ 1,061,038,686	△ 1,121,050,280	△ 60,011,594	5.7

当年度の負債総額は 59 億 4,966 万 4,948 円で、前年度と比較して 6,003 万 3,826 円（1.0%）の減となっている。

固定負債は、企業債の償還により前年度より 3 億 6,071 万 2,838 円（8.8%）の減となったが、流動負債は、一時借入金の増により前年度より 2 億 8,587 万 7,221 円（18.8%）の増となっている。

資本総額は、5 億 7,454 万 8,692 円で、前年度と比較して 1 億 9,026 万 604 円（24.9%）の減となっている。

資本金は郡上市民病院で 1 億 4,053 万 4,000 円、国保白鳥病院で 6,929 万 2,000 円を出資金として一般会計より繰入れを受けたことで、前年度と比較して 2 億 982 万 6,000 円（5.5%）の増となっている。

剰余金は未処理欠損金が増となったことで、前年度と比較して4億8万6,604円(13.0%)の減となっている。

なお、当年度の未処理欠損金は、郡上市民病院が3億4,007万5,010円（16.8%）増の23億6,410万6,345円、国保白鳥病院が6,001万1,594円（5.6%）増の11億2,909万359円となっている。

（3）財務比率について

当年度の財務に関する主要比率は次のとおりである。

（財務主要比率）　（単位：%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定比率	市民病院	604.6	720.7	912.2
	白鳥病院	244.4	231.2	234.1
流動比率	市民病院	55.3	44.3	32.9
	白鳥病院	92.0	69.8	53.3
経常収支比率	市民病院	91.2	91.4	89.9
	白鳥病院	103.9	96.7	95.4
医業収支比率	市民病院	83.0	83.7	79.7
	白鳥病院	87.6	80.4	77.8
自己資本構成比率	市民病院	15.1	12.5	10.0
	白鳥病院	32.1	36.2	36.3

【用語説明】

・固定比率は、固定資産が、資本金などの自己資金で賄われている割合を示すもので、固定資産と自己資本を対比したものである。100%以下が望ましいとされるが、膨大な設備の取得の資金を企業債に依存している公営企業では必然的にこの比率が高くなる。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times １００$$

・流動比率とは、１年以内に現金化できる資金と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は 200%以上が望ましいとされる。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times １００$$

・経常収支比率は、収支の状況と支払能力を示すもので、経常収益と経常費用を対比したものである。通常 100%以上であることが望ましく、数値が高いほど経営状態が良好といえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{医業収益＋医業外収益＋訪看 ST 収益}}{\text{医業費用＋医業外費用＋訪看 ST 費用}} \times １００$$

・医業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、医業収益と医業費用を対比したものである。これにより経営活動の成否が判断され、数値が高いほど良好といえる。

$$\text{医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times １００$$

・自己資本構成比率とは、総資本と自己資本との関係を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされる。通常 50%以上が望ましいとされるが、建設改良の資金を企業債に依存している公営企業では比率が低くなる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times １００$$

５　総　括

令和５年度は、郡上市民病院は患者数の減少に加えて、新型コロナ感染症関連の診療報酬の特例加算の縮小の影響により医業収益は減となった。材料費、給与費、経費は減少したものの収益の減少が費用の減少を上回り厳しい決算状況となった。国保白鳥病院は新型コロナウイルス感染症が５類感染症に緩和されたことにより入院患者が増加し、医業収益は増加したものの、人件費の増加の影響が大きく、収益の増加以上に費用が増加したために厳しい決算状況となった。

その結果、令和５年度の病院事業会計は、総収益は39億6,295万4,128円、総費用は43億6,304万732円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は４億８万6,604円の赤字となり、直近の５年間で最大の赤字額の計上となった。当年度は、収益的収支に係る一般会計からの負担金・補助金として、前年比１億8,482万円増の５億4,796万円が繰り出されていることを考慮すると、経営状況の一層の悪化が読み取れる。

設備整備については、郡上市民病院では中央監視リモートシステム、心電図モニター、超音波画像診断装置など１億1,596万3,100円が、国保白鳥病院では全身用Ｘ線ＣＴ診断装置など4,675万3,352円の整備が行われた。経営状態を勘案しながらも、患者の安全、適切な診断と治療に支障をきたすことのないよう中長期的な計画により計画的に施設整備を進められたい。

財務比率については、固定資産がどの程度、自己資本金で賄われているかを示す固定比率は、100％以下が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し191.5ポイント増加して912.2％、国保白鳥病院は2.9ポイント増加して234.1％となっている。両病院とも当年度純損失の計上による未処理欠損金の増大が指標の悪化を招いており、自己資本増加に向けた対策に取り組んでいただきたい。短期的な支払い能力を示す流動比率は、200％以上が望ましいとされるが､郡上市民病院は前年度と比較し11.4ポイント減少して32.9％、国保白鳥病院は16.5ポイント減少して53.3％となっている。慢性的な資金不足による一時借入金等の増加が影響しており、資金繰りや資金計画の再確認だけでなく、経営体質の抜本的な改革を早急に進める必要があると考えられる。経営の健全性を示す経常収支比率は、100％以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し1.5ポイント減少して89.9％、国保白鳥病院は1.3ポイント減少して95.4％となった。医業の収支状況を示す医業収支比率は、100％以上が望ましいとされるが、郡上市民病院は前年度と比較し4.0ポイント減少して79.7％、国保白鳥病院は2.6ポイント減少して77.8％となった。自己資本の比率を示す自己資本構成比率は50％以上が理想比率とされているが、郡上市民病院は前年度と比較して2.5ポイント減少して10.0％、国保白鳥病院は前年度と比較して0.1ポイント増加して36.3％となっており、企業債の借入を抑え自己資本増加に向け取り組んでいただきたい。

未収金については、保険未収金の減により、前年度に比べ１億280万254円減少してい

る。また、入院、外来の窓口負担分も減少しているが、受益者負担の公平性の観点からも、新たな未収金の発生防止に取り組まれるとともに、過年度の未収金の回収にも引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に緩和され、郡上市民病院の療養病床の再開、国保白鳥病院の入院患者の増など、一部収益増加の要因があったものの、全体としては感染症関連の特例加算の縮小、廃止及び補助金の終了などによって収益は減少した。一方、給与費の増や物価高の影響により費用の増となり、厳しい決算状況となった。結果、両病院ともこれまでの欠損金の累積により純資産額が非常に乏しい財政状態となり、この状況が続けば近い将来に債務超過となることが予見される。今後も、病院経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続くことが予測されるため、業務の見直し、効率化、及び人員の配置の見直しなど抜本的な経営の健全化に努められるとともに、医師・看護師等の医療従事者の持続的な確保に努められ、医療に対する安全性・信頼性の確保、医療水準の維持・向上を図り、地域の中核を担う医療機関として、その役割を果たされるよう期待する。

付　属　資　料

令和５年度・令和４年度

郡上市病院事業比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	5,860,372,750	89.8%	6,025,388,863	88.9%	△ 165,016,113	97.3%
有形固定資産	5,856,981,628	89.8%	6,021,363,241	88.9%	△ 164,381,613	97.3%
土地	1,165,309,012	17.9%	1,165,309,012	17.2%	0	100.0%
建物	4,130,461,822	63.3%	4,268,456,610	63.0%	△ 137,994,788	96.8%
構築物	31,065,293	0.5%	34,603,188	0.5%	△ 3,537,895	89.8%
器械及び備品	502,422,485	7.7%	521,777,939	7.7%	△ 19,355,454	96.3%
車両及び運搬具	4,644,343	0.1%	3,204,463	0.0%	1,439,880	144.9%
リース資産	22,440,590	0.3%	27,337,194	0.4%	△ 4,896,604	82.1%
その他有形固定資産	638,083	0.0%	674,835	0.0%	△ 36,752	94.6%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	－
無形固定資産	2,578,122	0.0%	3,212,622	0.0%	△ 634,500	80.2%
電話加入権	1,331,622	0.0%	1,331,622	0.0%	0	100.0%
リース資産	0	0.0%	0	0.0%	0	－
その他無形固定資産	1,246,500	0.0%	1,881,000	0.0%	△ 634,500	66.3%
投資その他の資産	813,000	0.0%	813,000	0.0%	0	100.0%
長期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
破産更生債権等	0	0.0%	0	0.0%	0	－
その他投資	813,000	0.0%	813,000	0.0%	0	100.0%
流動資産	663,840,890	10.2%	749,119,207	11.1%	△ 85,278,317	88.6%
現金預金	31,367,361	0.5%	10,940,263	0.2%	20,427,098	286.7%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	－
未収金	594,304,287	9.1%	698,530,661	10.3%	△ 104,226,374	85.1%
貯蔵品	37,986,242	0.6%	39,056,783	0.6%	△ 1,070,541	97.3%
前払金	183,000	0.0%	591,500	0.0%	△ 408,500	30.9%
	0					
合計	6,524,213,640	100.0%	6,774,508,070	100.0%	△ 250,294,430	96.3%

負債・資本の部						
区分	令和５年度		令和４年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	5,949,664,948	91.2%	6,009,698,774	88.7%	△ 60,033,826	99.0%
固定負債	3,746,822,905	57.4%	4,107,535,743	60.6%	△ 360,712,838	91.2%
企業債	3,733,920,532	57.2%	4,088,541,776	60.4%	△ 354,621,244	91.3%
リース債務	12,902,373	0.2%	18,993,967	0.3%	△ 6,091,594	67.9%
流動負債	1,807,845,917	27.7%	1,521,968,696	22.5%	285,877,221	118.8%
一時借入金	393,150,552	6.0%	520,898,270	7.7%	△ 127,747,718	75.5%
企業債	448,821,244	6.9%	456,264,536	6.7%	△ 7,443,292	98.4%
他会計借入金	500,000,000	7.7%	0	0.0%	500,000,000	#DIV/0!
リース債務	7,102,536	0.1%	6,890,983	0.1%	211,553	103.1%
未払金	297,479,801	4.6%	388,553,749	5.7%	△ 91,073,948	76.6%
引当金	156,602,540	2.4%	145,382,693	2.1%	11,219,847	107.7%
その他流動負債	4,689,244	0.1%	3,978,465	0.1%	710,779	117.9%
繰延収益	394,996,126	6.1%	380,194,335	5.6%	14,801,791	103.9%
長期前受金	975,050,953	14.9%	909,887,504	13.4%	65,163,449	107.2%
収益化累計	△ 580,054,827	△7.8%	△ 529,693,169	△7.0%	△ 50,361,658	109.5%
資本合計	574,548,692	8.8%	764,809,296	11.3%	△ 190,260,604	75.1%
資本金	4,044,852,717	62.0%	3,835,026,717	56.6%	209,826,000	105.5%
剰余金	△ 3,470,304,025	△45.3%	△ 3,070,217,421	△39.8%	△ 400,086,604	113.0%
資本剰余金	22,892,679	0.4%	22,892,679	0.3%	0	100.0%
受像財産評価額	3,810,100	0.1%	3,810,100	0.1%	0	100.0%
寄付金	15,652,600	0.2%	15,652,600	0.2%	0	100.0%
国県補助金	3,429,979	0.1%	3,429,979	0.1%	0	100.0%
利益剰余金	△ 3,493,196,704	△45.7%	△ 3,093,110,100	△40.1%	△ 400,086,604	112.9%
当年度未処理欠損金	△ 3,493,196,704	△45.7%	△ 3,093,110,100	△40.1%	△ 400,086,604	112.9%
合計	6,524,213,640	100.0%	6,774,508,070	100.0%	△ 250,294,430	96.3%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。

令和5年度・令和4年度

郡上市病院事業比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
医業収益	3,218,424,965	81.2%	3,397,851,237	83.3%	△ 179,426,272	94.7%
入院収益	1,634,030,949	41.2%	1,712,364,688	42.0%	△ 78,333,739	95.4%
外来収益	1,244,106,464	31.4%	1,322,691,269	32.4%	△ 78,584,805	94.1%
その他医業収益	340,287,552	8.6%	362,795,280	7.9%	△ 22,507,728	93.8%
医業外収益	674,470,234	17.0%	606,753,952	14.9%	67,716,282	111.2%
受取利息	641	0.0%	1,149	0.0%	△ 508	55.8%
他会計補助金	117,529,000	3.0%	122,638,000	3.0%	△ 5,109,000	95.8%
他会計負担金	376,586,000	9.5%	190,885,000	4.7%	185,701,000	197.3%
国県補助金	106,069,790	2.7%	209,986,890	5.1%	△ 103,917,100	50.5%
長期前受金戻入	53,916,209	1.4%	47,975,359	1.2%	5,940,850	112.4%
その他医業外収益	20,368,594	0.5%	35,267,554	0.9%	△ 14,898,960	57.8%
訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業収益	59,138,929	1.5%	69,437,093	1.7%	△ 10,298,164	85.2%
訪問看護報酬	59,138,929	1.5%	69,437,093	1.7%	△ 10,298,164	85.2%
特別利益	10,920,000	0.3%	6,525,170	0.2%	4,394,830	167.4%
計	3,962,954,128	100.0%	4,080,567,452	100.0%	-117,613,324	97.1%

費　用　の　部						
区　　分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
医業費用	4,064,142,276	93.1%	4,103,103,794	93.2%	△ 38,961,518	99.1%
給与費	2,651,522,907	60.8%	2,643,202,691	60.0%	8,320,216	100.3%
材料費	503,881,400	△169.0%	547,575,544	12.4%	△ 43,694,144	92.0%
経費	587,119,023	13.5%	599,489,739	13.6%	△ 12,370,716	97.9%
減価償却費	310,446,750	7.1%	302,499,910	6.9%	7,946,840	102.6%
資産減耗費	4,222,782	0.1%	2,963,684	0.1%	1,259,098	142.5%
研究研修費	6,949,414	0.2%	7,372,226	0.2%	△ 422,812	94.3%
医業外費用	194,245,404	4.5%	213,915,112	4.9%	△ 19,669,708	90.8%
企業債利息等	77,906,998	1.8%	83,725,720	1.9%	△ 5,818,722	93.1%
医師住宅維持管理	1,752,163	0.0%	2,214,370	0.1%	△ 462,207	79.1%
看護師宿舎維持管理	874,183	0.0%	2,762,618	0.1%	△ 1,888,435	31.6%
託児所維持管理	5,660	0.0%	8,297	0.0%	△ 2,637	68.2%
その他医業外費用	115,995	0.0%	293,837	0.0%	△ 177,842	39.5%
雑支出	113,590,405	2.6%	124,910,270	2.8%	△ 11,319,865	90.9%
訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業費用	61,385,423	1.4%	70,708,260	1.6%	△ 9,322,837	86.8%
給与費	60,364,317	1.4%	69,441,125	1.6%	△ 9,076,808	86.9%
経費	1,021,106	0.0%	1,267,135	0.0%	△ 246,029	80.6%
特別損失	43,267,629	1.0%	16,755,425	0.4%	26,512,204	258.2%
計	4,363,040,732	100.0%	4,404,482,591	100.0%	△ 41,441,859	99.1%
当年度純利益	△ 400,086,604		△ 323,915,139		△ 76,171,465	123.5%
前年度繰越欠損金	3,093,110,100		2,769,194,961		323,915,139	111.7%
当年度未処理欠損金	3,493,196,704		3,093,110,100		400,086,604	112.9%

※本表の金額には消費税は含まない。構成比については表示単位未満の四捨五入により合計が合わない場合あり。